

日本作業療法士協会 設立60周年

ISSN 2187-0209 2026年6月15日発行

JJAOT

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists(JJAOT)
日本作業療法士協会誌

6

2026

vol. 171



トピックス

生涯学修制度

～学修のすすめと重要なお知らせ～

作業で 暮らしに 彩り

作業(Occupation)はすべての人にとって大切な生活行為や心身の活動であり、作業療法は作業を通して健康と幸福に寄与できるという確信が、私たちにはあります。

私たちは作業療法士の職能団体として、常に質の高い知識と技術を保ち続けます。常に最善の作業療法を探求し創造し続けます。常に一人ひとりに寄り添い、必要な人に、必要な時と場で作業療法を提供し続けます。

そのさきに私たちは、小さな喜びも幸せに感じられる色とりどりの暮らしと、さまざまな人が自分らしく生きられる社会の実現に貢献できると考えます。

この基本理念は、
協会組織のあり方や、
組織の方向性を示す
価値観として
策定されました。

作業療法の
対象者だけではなく、
私たち会員や職員、
みんなが自分らしく
豊かな人生を
送れるように。

そんな協会を
目指していることを
示しています。



一般社団法人 日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists



CONTENTS

目次 ● 2026 年 6 月 15 日発行 第 171 号

トピックス

- 2 生涯学修制度～学修のすすめと重要なお知らせ～
- 6 生涯教育の各種認定・試験に関する重要なお知らせ
- 8 事務局からのお知らせ
- 9 2026 年 3 月より会費納入のクレジットカード決済が始まりました！
- 10 『作業療法白書 2026』 発刊に向けて
- 12 オーストリアの作業療法学生による日本でのインターンシップ
- 14 「MTDLP を活用した作業療法養成教育ガイドライン 2025」 を公開しました
- 15 「作業療法と AI 検討会」 の設置とアンケートへの協力依頼

連載

- 16 学会 NOTE ①
 - ▶ 学会テーマと学会長の思いに触れよう！
- 19 協会設立 60 周年記念事業「未来の作業療法を考える」 ③
- 20 ICF に基づく疾患別作業療法アセスメントセットの開発⑥
 - ▶ 呼吸器領域（慢性閉塞性肺疾患：COPD）
- 22 協会活動資料
 - ▶ 作業療法士の職場待遇に関する 2025 年度調査 結果報告
 - ▶ 一般財団法人日本公衆衛生協会委託事業 2025 年度地域保健総合推進事業報告

28 各部・室の動き

- 29 学術誌&協会研修会のご案内
- 30 求人広告／催物・企画案内
- 31 日本作業療法士連盟だより
- 32 編集後記

生涯学修制度 ～学修のすすめと重要なお知らせ～

教育部

本会は都道府県作業療法士会と協力しながら、会員の皆さんが作業療法士としての資質を向上させ、生涯にわたって成長していけるように、生涯学修制度を設けています。これは本会の中核的な事業のひとつです。

昨年度以前から入会されている方はよくご存じかと思いますが、生涯学修制度は旧制度である生涯教育制度を2025年度にリニューアルしたものになります。本稿では、今年度から作業療法士としてのキャリアを開始され、本会に入会された方に向けて大まかではありますが生涯学修制度を紹介します。また、2025年度以前に入会された皆さんに向けても大切なお知らせを掲載しております。生涯学修制度について改めて理解を深めていただきつつ、重要情報をチェックしていただければ幸いです。

「教育」から「学修」へ

生涯教育制度から生涯学修制度へ、リニューアルの経緯として、協会ホームページでは次のように説明しています。

作業療法士が活躍する臨床実践現場のさまざまな領域への広がりと同時に、作業療法士有資格者の質の担保の必要性が生じてきました。また、作業療法士の働き方やライフスタイルも多様化しています。このような背景のなか、現行の生涯教育制度においても内容の見直しを図ってきましたが、現行制度に参画する会員は決して多いとは言えません。これらの課題に対して協会員がより参画しやすい制度となるべく、卒前と卒後の教育および学修の連続性を考慮した仕組みを構築した、新たな生涯学修制度が2025年4月より開始します。

「教育」から「学修」というわずか2字の名称変更

ですが、この2字には「作業療法士がその職責を果たすために必要な学びは、自らそれを行い、そして生涯継続されるものである」と考え、「教育」という言葉よりも「学修」という言葉が相応しいとする意図を込めています。会員の皆さんが作業療法士としての研鑽を積むことは、作業療法士である限り続く生涯にわたる取り組みです。だからこそ、本会はそれをしっかりと支える責務があります。同時に、生涯学修に取り組み、さまざまな能力を獲得した会員の存在を広く社会に周知することも責務であると考えています。

3つの認定資格 (図1)

旧制度の生涯教育制度の下では、認定作業療法士と専門作業療法士という本会の認定資格を運用してきました。認定作業療法士制度とは、作業療法の臨床実践、教育、研究および管理運営に関する一定水準以上の能力（臨床実践能力、教育能力、研究能力、管理運営能力があり、本会の役割を理解し、協会発展に寄与する能力を含めます）を有する作業療法士を認定するもの。専門作業療法士制度は、認定作業療法士である者のうち、特定の専門作業療法分野において「高度かつ専門的な作業療法実践能力」を有する者を専門作業療法士として認定するものです。この2制度については引き続き運用していき、学びを進めている方も生涯学修制度下で学び始めた方も一緒に目指していただけます。

生涯学修制度ではこれらの認定資格に登録作業療法士が新たに加わります。登録作業療法士制度は、生涯学修制度の基盤となるものです(図2)。前期・後期計5年間の研修を通して標準的な作業療法を実践する力を身につけます。具体的には、臨床実践現場による実地経験と臨床に即した座学、演習を取り入れました。前期研修はeラーニングとし、より多くの会員がアクセスしやすい仕組みとしました。また、座学・演習は最新の知見を盛り込み、中身の充実を図りました。

生涯学修制度は昨年度から導入された制度ですので、2024年度以前に入会された方は生涯教育制度下で引き続き履習を進めてください。生涯教育制度の履習状況によっては後述する読み替えにて登録作業療法士の認定を受けられる場合があります、また、基礎研修修了等に届かなかった場合も2027年度の制度合流の際

にはこれまでの受講履歴を生涯学修制度の履習に移行することが可能です。どちらの制度から学び始めた方でも認定作業療法士と専門作業療法士を目指していただけるよう、本会は継続的な学びを促進し、作業療法士一人ひとりが描くキャリア形成を支援して参ります。

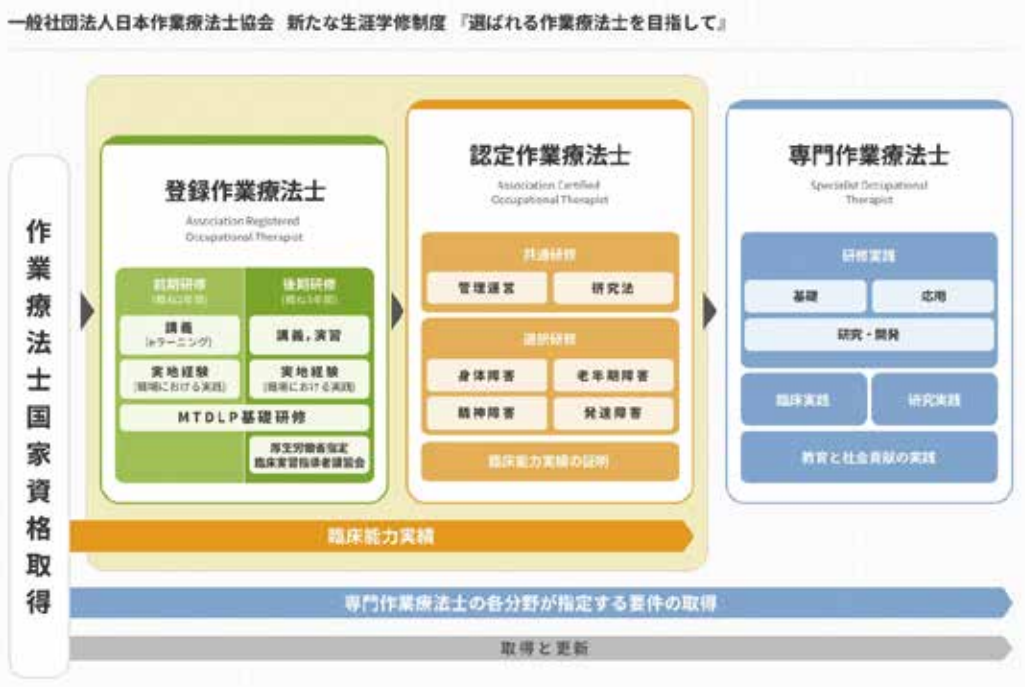
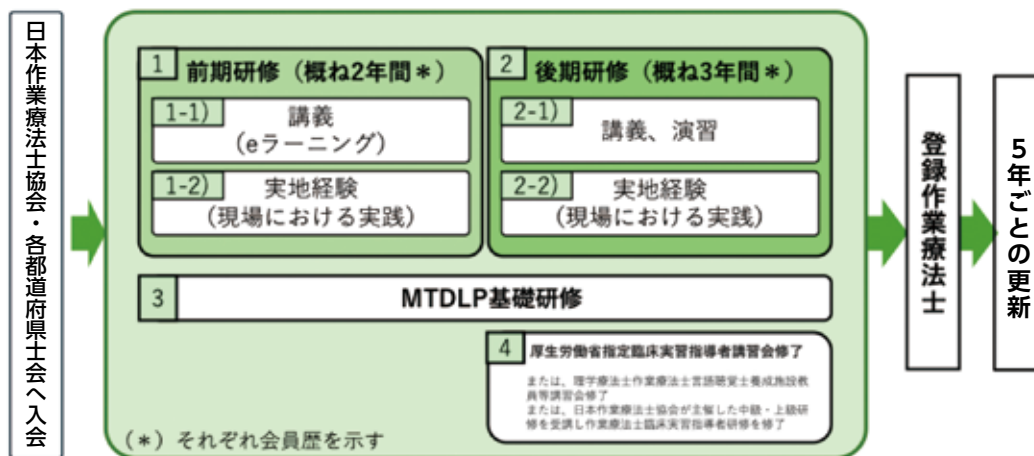


図1 生涯学修制度における3つの認定資格



*前期研修の2年間、後期研修の3年間とは、協会の会員歴がそれぞれ通年2年、通年3年という
*協会の会員歴は、入会月にかかわらず、入会した年度を会員歴1年とカウントする

図2 登録作業療法士制度の概要

2027年度・2030年度に向けて

今年度の重点活動項目の組織力強化5ヵ年戦略関連において、次の項目を掲げています。

1. 「登録作業療法士」の目標数達成に向けた申請準備の周知徹底（教育部）

※登録申請が始まる2027年4月1日時点において登録作業療法士要件を満たす会員約27,000人（2030年度目標30,000人）の申請手続きの準備を士会の協力を得ながら2026年度中に進め、2027年度上半期には27,000人完了を目指す。

2027年度、登録作業療法士制度について、生涯教育制度下で研修を受けてきた会員と現行制度下で研修を開始した会員が合流します。つまり、来年度から登録作業療法士の登録申請が始まり、認定された会員が

初めて誕生することになります。本会は上記のようにこの2027年度さらに2030年度の目標数を掲げており、今年度は会員の皆さんに向けて申請準備を進めていただくよう、情報発信を進めて参ります。

1) 2025年度・2026年度入会の皆さんへ（会員番号：100243以降の方）

生涯学修制度に沿って履修を進めてください。

現在、皆さんは登録作業療法士制度前期研修の履修中です。eラーニング講座の履修と「実地経験」を進めてください。eラーニング講座は入会の翌々月より受講可能です（会員は無料で受講できます）。

2025年度入会者の方の「前期研修・実地経験 修了確認表」の修了確認日は2026年4月1日以降の日付のものから有効になります。提出（登録）方法は改めてご案内しますので、既に確認を受けられた方は、紛失しないように保管しておいてください。



●前期研修eラーニング講座については
こちら



●前期研修実地経験については
こちら

2) 2024年度までの入会者の皆さんへ（会員番号：100242以前の方）

生涯教育制度に沿って、基礎研修修了・更新、認定作業療法士取得・更新、専門作業療法士取得・更新を進めてください。

なお、皆さんは下記に該当する可能性がありますので、ご確認ください。

◎認定作業療法士の読み替え申請：**締め切りが迫っています。**

2024年10月19日に示された生涯学修制度の大方針「登録作業療法士と認定作業療法士の目指す方向

性」に従い、時限的に認定作業療法士の読み替えを行っています。**申請締め切りが2026年10月31日（土）必着**となっています。条件をご確認いただき、該当する方は早めのご申請を検討ください。

◎登録作業療法士の読み替え：**今年度に準備（条件を整えること）が可能です。**

要件を満たすと、読み替えによる登録作業療法士の申請が可能です。申請は2027年4月受付開始予定ですが、読み替え要件は既に提示していますので今年度中に要件を満たすように履修行動を取っていただくことが可能です。



●認定作業療法士の読み替えについては
こちら

※上記「認定作業療法士について」の下方にある資料「読み替え実施要項」等をご参照ください



●登録作業療法士の読み替えについては
こちら

おわりに

本稿では書き切れなかった生涯学修制度の詳細については、ぜひ協会ホームページをご覧ください（会員向け情報＞教育関連＞生涯教育）。生涯学修制度と各認定資格の詳しい説明に加えて、紹介動画や認定資格の

申請に必要な書類等のコンテンツが盛りだくさんです。

では最後に、本事業を担当している竹中佐江子副会長から会員の皆さんへの応援メッセージをいただきましたので、本稿のまとめとしたいと思います。

新入会員の皆様、そして日々の臨床に奮闘されている若手会員の皆様へ

今、作業療法士の実践領域はますます地域、すなわち対象者の「生活の場」へと移行しています。多様な人々が暮らす地域共生社会において私たちに求められるのは、あらゆる生活課題に柔軟に対応できる「ジェネラリスト」であることです。その土台があってこそ、作業療法士として専門性が発揮されます。

日々の臨床で悩むこともあるかもしれませんが、生活に寄り添い、社会のニーズに応え続けるためには、自ら主体的に学びを修める姿勢が必要不可欠です。そのために羅針盤となるのが、この「生涯学修制度」です。日々の実践と学びを連動させ、自らをアップデートし続けることこそが、国民の皆様から「選ばれる作業療法士」になるための一歩となります。皆様が自らのキャリアを切り拓き、地域で求められる存在へと成長されることを心より応援しています。



副会長 竹中 佐江子

生涯教育の各種認定・試験に関する 重要なお知らせ

教育関連審査会

2026年度の専門作業療法士資格認定審査、認定作業療法士取得臨床実践能力試験をそれぞれ次の要領にて実施します。該当する会員の方は、準備並びに必要な手続きをお願いいたします。詳細は協会ホームページ（会員向け情報＞教育関連＞協会認定資格試験・審査会情報＞試験について）をご参照ください。

※専門作業療法士資格認定審査については、申請期間が変更となっておりますので、十分にご確認ください。

2026年度 専門作業療法士 資格認定審査のお知らせ

申請資格
<p>各分野の取得要件 2（手引参照） および以下の取得要件を満たしていること。または読み替え要件および以下の取得要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①作業療法士免許を有すること。 ②当該年度の年会費を納めていること。 ③申請時および試験時ともに認定作業療法士であること。
申請の流れ
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協会ホームページより、「2026年度専門作業療法士資格認定審査申請書」をダウンロードし、必要事項を記入する。また、写真を貼付する。 <li style="text-align: center;">↓ 2. 添付書類等を準備する。 【添付書類】各分野の手引きにある申請に必要な書類を用意する。 <ul style="list-style-type: none"> ・作業療法士免許証の写し ・当該年度のWeb会員証（日本作業療法士協会）の写し ・認定作業療法士認定日および満了年月日が記載されているページ（会員ポータルサイトから印刷してください） ・専門作業療法士研修受講履歴（会員ポータルサイトから印刷してください。なお、読み替え申請者は不要） ・所属作業療法士会の会員暦証明証 ・分野別申請書類一式 ・読み替え申請書 ・審査料（5,000円）の振込済み証明書の写し ・申請者の返信先明記済の110円切手を貼付した返信用封筒（長形3号） <li style="text-align: center;">↓ 3. 2026年8月1日（土）～9月30日（水）（当日消印有効）の期間に、上記申請に添付書類等をそえて、協会事務局へ郵送する（レターパックプラスを推奨）。
専門作業療法士取得試験資格者の決定について
<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育関連審査会にて、10月中に申請に必要な書類の確認をいたします。 ※申請書類の内容で確認が必要な場合は個別にご連絡をし、指定する期日までに書類の再提出をお願いすることがあります。 2. 専門作業療法士資格取得試験の資格を満たす該当者には、1月中に受験票を発行します。

試験審査概要

- 1) 日 時：2027年2月6日(土) 11:00～13:00 (10:00開場、10:50オリエンテーション)
- 2) 会 場：**大阪(予定)**
- 3) 審査料：5,000円 申請時に振込
【振込先】郵便振替口座：00120-7-146118 生涯教育講座
- 4) 方 法：筆記試験(四肢択一) 120分
- 5) 当日持参するもの：受験票、時計、筆記用具
(※運転免許証等、本人を確認できるものを持参ください。確認する場合があります)

ご注意！ 専門作業療法士 読み替えによる取得の申請に関して

専門作業療法士 読み替え要件を満たす会員の方は、必ず申請いただきますようお願いいたします。詳細は、協会ホームページの専門作業療法士取得の手引きをご確認ください。

参考：読み替え期間

- ①脳血管障害 2026年度まで(今年度が最終年度になります)
- ②運転と地域移動支援 2030年度まで

2026年度 認定作業療法士取得「臨床実践能力試験」

申請資格

以下の取得要件を満たしていること。

- ①認定作業療法士取得共通研修ならびに選択研修が修了していること
- ②申請時および試験時ともに基礎研修修了有効期限内にあること
- ③当該年度の年会費を納めていること

申請の流れ

1. 協会ホームページより、「2026年度認定作業療法士取得臨床実践能力試験申請書」をダウンロードする。必要事項を記入し、写真を貼付する。
↓
2. 添付書類等を準備する。
【添付書類】
 - ・当該年度のWeb会員証(日本作業療法士協会)の印刷(振込みの郵便局等金融機関の領収証の写しでも可)
 - ・上記申請資格に記載した①②が確認できる部分を会員ポータルサイトから印刷(詳細は協会ホームページに掲載します)。
 - ・申請者の返信先明記済の110円切手を貼付した返信用封筒(長形3号)
↓
3. **2026年11月1日(日)～12月10日(木)(当日消印有効)**の期間に、上記申請書に添付書類等をそえて、協会事務局へ郵送する。
↓
4. 受験票の発送
↓
5. 受験料の振込み(郵便振替口座：00120-7-146118 生涯教育講座)

試験審査概要

- 1) 日 時：2027年2月7日(日) 11:00～13:00 (10:00開場、10:50オリエンテーション)
- 2) 会 場：**大阪(予定)**
- 3) 受験料：5,000円
【振込先】郵便振替口座：00120-7-146118 生涯教育講座
※期日までに入金してください。遅れた場合は受験資格を失います。
- 4) 定 員：50名(希望者多数の場合は抽選にて決定)
- 5) 方 法：筆記試験(四肢択一／四肢択二) 120分

◎第 60 回日本作業療法学会 事前参加登録について

第 60 回日本作業療法学会は、現地とオンデマンドによるハイブリッド開催となりました。学会の参加登録は、2026 年度の日本作業療法士協会年会費の納入が条件となります。参加を希望している会員の方は、すみやかに 2026 年度の年会費をご納入願います。

参加登録は、学会ホームページ (<https://ot60.umin.jp/>) からお願いいたします。

◎年会費をご納入ください

2026 年度の年会費をご納入ください。年度末までに年会費のご納入がありませんと、会員資格を喪失し、種々の不利益が生じることとなります。お忘れにならないうちに、できるだけ早くお納めくださいますようお願いいたします。

協会よりお送りしている、バーコードが印字されている振込用紙はゆうちょ銀行（郵便局）やコンビニエンスストアのほか、インターネットバンキング、各種アプリでもご利用いただけます。また従来の方法に加え、クレジットカード決済がご利用いただけるようになりました。ご都合に合わせて納入方法をご選択ください。振込用紙を紛失された方、金額が不明な方は、協会事務局 (kaihi@jaot.or.jp) までお問い合わせください。

なお、7 月中に年会費のご納入がなかった方には、8 月に協会事務局より督促状をお送りします。ご納入と行き違いになりました場合はご容赦ください。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵送物等をお送りしますと、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会にご登録いただいている自宅住所・施設にその会員が居住・所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している個人情報や勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードを忘失された方は再発行することができます（協会ホームページ > 会員ポータルサイト > パスワードの再発行はこちら）。

※新しい会員管理システムでは、研修受講カードがなくてもパスワードを再発行いただけます。



●会員ポータルサイトは
こちら

◎休会に関するご案内

現在は 2027 年度（2027 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日）の休会を受付中です。休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ > 会員向け情報 > 諸手続き）。なお、2027 年度の休会を申請する方は 2026 年度の年会費をご納入のうえ、会員ポータルサイトよりご申請ください。その他ご不明な点は協会事務局 (kaiinkanri@jaot.or.jp) までお問い合わせください。

2026年3月より会費納入の クレジットカード決済が始まりました！

会員の皆様の利便性向上を目的として、この3月より、従来の会費納入方法に加え、クレジットカード決済をご利用いただけるようになりました。

2026年3月末までに2025年度会費をご納入いただいた皆様へは、既に2026年度会費の「振込用紙」も郵送しております。この振込用紙を用いて、従来どおりの方法でご納入いただくことも可能ですし、クレジットカード決済によるご納入へ切り替えていただくこともできます。いずれをご選択いただいても差し支えありませんが、皆様により便利にご利用いただくため、クレジットカード決済への切り替えをお勧めいたします。

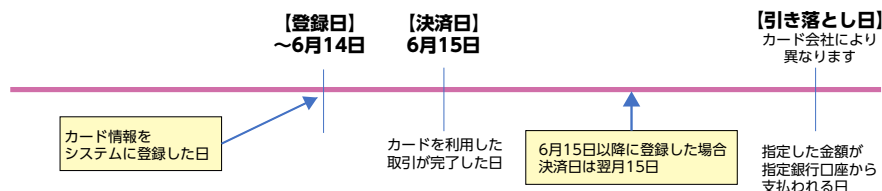
※振込とクレジットカード決済の両方で二重にご納入いただくことのないようご注意ください。

■クレジットカード対応開始日

既に2026年3月より対応可能になっております（詳細は右の二次元コードから協会ホームページにアクセスしてご確認ください）。

※次の直近の決済日は2026年6月15日であり、以後、毎月15日が決済日となります。（15日が土日祝日の場合は、その前の営業日が決済日）

（例）直近の決済スケジュール：6月14日までにカードを登録した場合



●クレジットカード
決済の詳細はこちら

■対象となる会費

クレジットカード決済は、2026年度以降の日本作業療法士協会会費およびWFOT会費が対象となります。
※入会時の入会費・初年度の会費は対象外です。

■クレジットカード決済による会費納入方法について

協会ホームページの会員ポータルサイトへログインいただき、「諸手続き>支払い方法変更・管理」より変更をお願いいたします。

※一度クレジットカード情報をご登録いただくと、カードの有効期限内は自動的に決済が行われるため、毎年のお手続きは不要です。

※クレジットカード決済に関するお手続きは、**事務局へのお電話やメールでご依頼いただいても対応はいたしかねます**。会員ポータルサイトより、ご自身でお手続きをお願いいたします。

■ご利用可能なカード

VISA / Master / JCB / American Express / Diners Club

※ご利用はご本人様名義のカードに限ります。

※一括払いのみの取扱いとなります。

■安全性について

クレジットカード決済機能は、株式会社電算システム（DSK）が提供する「DSK マルチペイメントサービス」を利用しています。

※ご入力いただいたクレジットカード情報は本会では保持せず、上記サービス内で安全に取り扱われますのでご安心ください。

■領収書について

領収書の発行は可能です。決済完了後【会員番号・氏名・宛名】をご記載のうえ、kaihi@jaot.or.jp までご連絡ください。

『作業療法白書』とは

『作業療法白書』は1985年以来、5年ごとに刊行してきました。最初の『作業療法白書』は機関誌『作業療法』（当時）第4巻第2号として1985（昭和60）年6月に編集・発刊され、その後は継続的に1990年、1995年、2000年、2005年、2010年、2015年と刊行し、刊行の都度、その5年間の作業療法・作業療法士の変遷をまとめ、次の歩みを進めるための基礎資料としてきました。しかし、第8巻となる前回の白書は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2016年から2021年までの6年間の作業療法の姿をまとめたものを『作業療法白書2021』として刊行しました。

1985年、最初の『作業療法白書』の「ごあいさつ」で、矢谷令子会長（当時）は「今回の白書は何分、協会初の試みであり作業療法に関する情報一般が盛りされている。種々限界のある中で作成された白書であり今後一層充実したものへと編集されるであろうが、とりも直さず今後、作業療法の予測面にわたる研究・発展の基礎資料となる点で、その果たす役割は重大且貴重なものと云える。之等の資料の中から現状問題の解決や将来への対策が検討されていくことを期待している。」と記すとともに、「医療・福祉及びリハビリテーション関係の職員を始め、行政諸氏、教育関係諸氏、障害者、一般の皆様にご利用いただければ本望とする処」と、明確に読者対象を広く想定していました。

そもそも、白書とは「（政府が）ある方面について、その現状の分析と将来の展望をまとめた実態報告書」（岩波国語辞典第8版、岩波書店）と定義されています。つまり『作業療法白書』に掲載する内容は、作業療法を取り巻く現状から作業療法士の就業状況、幅広い臨床活動の実態、作業療法士の養成教育から生涯教育までの広がり、作業療法士が働くさまざまな環境、学術研究活動、国際交流、日本作業療法士協会（以下、本会）による普及・振興活動、これまでの災害時の作業療法士の活動等々と多岐にわたります。白書の目的は、これらを会員管理システムのデータや本会各部署の保有するデータと活動記録、そして今秋に実施する会員向けの調査集計データをもとに、その実態を明らかにしていくことにあります。

本会では今回、2022年から2026年までの5年間でまとめた『作業療法白書2026』の編集・発刊を予定しています。『作業療法白書2026』は、「『作業療法白書2021』以降の5年間にみられる変化と2026年時点の現状の分析、これから先の5年間で展望できること」を編集の基本方針として、現在発刊に向けて作業中です。この基本方針によってできあがる白書は、本会の活動において活用するだけでなく、各都道府県作業療法士会の活動や個々の作業療法士の地域活動でも活用できることを目指しています。

本稿では、白書刊行に向けた今後のスケジュールおよびアンケート回答協力に対するノベルティについてご紹介します。今後のスケジュールは次ページの表のとおりです。

表 今後のスケジュール（予定）

2026年	6月	調査回答フォームの検討
2026年	7月	調査回答フォームの作成
2026年	8月	回答フォームの検証修正、執筆者選考
2026年	9月	施設ごとにアンケートを送付
2026年	10月	調査を実施、執筆依頼
2026年	11月	調査の回収（web）・集計、執筆者確定
2026年	12月	データ確認、執筆者説明会
2027年	1月	執筆依頼にデータ提供、執筆
2027年	2月	47都道府県データ等、必要なデータ化
2027年	3月	原稿メ切
2027年	4月	白書第一稿作成作業
2027年	5月	内容確認
2027年	6月	白書第二稿作成作業
2027年	7月	原稿の編集・校了
2027年	8月	原稿完成
2027年	9月	印刷・発送準備
2027年	10月	発刊・発送

白書の会員向け調査へのご協力のお願いとノベルティ紹介

『作業療法白書 2026』の調査は、会員所属の各施設宛てに本年9月に送付し、10月1日を基準日として実施するように準備をしていますが、調査データの有効性を少しでも高いものとするために、何としてでも回収率を上げていきたいと考えます。

本会は今後も発刊に向けてさまざまな方法で広報していきますが、会員の皆様お一人おひとりによるご協力も必要となります。そこで今回、特別企画として、回答期間内に施設へ送付された白書アンケートにご回答いただいた皆様のなかから抽選で900名様にオーティくんグッズをプレゼントします！

「オーティくん」は、作業療法をわかりやすく伝えるために本会を通じて生まれた広報キャラクターです。オーティくんはなんでも知りたがる好奇心いっぱいのキャラクターで、作業療法のことを皆さんに知ってもらうために活動しています。皆様も白書調査へ協力してオーティくんグッズをゲットし、作業療法士の

社会的認知を一緒に高めていきませんか？なお、抽選の条件として会員システムへのメールアドレス登録が必須となりますので、お忘れなくご登録ください。

そのほかご協力いただきたいこと

『作業療法白書』をより有効なものとしてご活用いただくために、会員の皆様の最新の情報が必要となります。会員システムのデータ更新について、ご自身の会員情報を最新のものに更新していない方は、今すぐにも「会員ポータルサイト」へアクセスし、ご自身の会員情報を確認し、現在の勤務状況・臨床活動等、職場情報およびメールアドレス等、連絡先情報をできるだけ正確に入力し更新していただくことをお願いします。また、皆様の施設情報管理担当者様へ登録内容の確認をお願いします。一人ひとりの作業療法士の情報が『作業療法白書』をつくるのだということをご理解いただき、ぜひご協力をお願いいたします。

オーストリアの作業療法学生による 日本でのインターンシップ

国際部国際交流課

国際部国際交流課では2023年度より、外国の作業療法士養成校に在籍する学生（以下、OTS）や作業療法士の見学・実習等の実現を支援しています。本稿では、オーストリアOTSのAlexandra Varsekさんが2025年9月より2ヵ月半、日本で行ったインターンシップについてご紹介します。このインターンシップは本会がAlexandraさんから問い合わせを受け、受け入れ先とのマッチングを支援したことにより実現しました。以下はAlexandraさんに英語でご執筆いただいた体験を和訳した文章です。

本会は今後も外国OTSの受け入れ可能な施設を増やし、ネットワークの構築を目指していきます。受け入れに興味がある方はぜひ国際部（dep.international@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

緊張とワクワクのインターンシップ体験

2025年9月、私はオーストリアにあるHochschule Campus Wienを卒業してまもなくERASMUS+（欧州連合が提供する、留学する学生を対象とした奨学金制度）を利用して、神奈川県にある済生会東神奈川リハビリテーション病院でGraduate internship（多様な経験の獲得を目的として卒業後に行われるインターンシップ）を始めました。不安もありましたが、とてもワクワクしていました！

ニューロリハビリテーションを専門とする同病院では、作業療法士もクライアントも言語的なバリアに



クライアントと習字を行うAlexandraさん

親切に対応してくださいました。英語で話しかけてくれたり、翻訳アプリを使ったり、通訳するために間を取りもってくださいました。私はやる気をもって基本的な日本語を勉強しました。作業療法に関連するキーワードやフレーズを学ぶことに注力し、クライアントに直接話しかけられるようになりました。

交流は言葉だけで行われるわけではない

やがて、クライアントと「同じ言語で話さなければかかわることができないわけではない」ということに気づきました。

クライアントとの結びつきは、たとえば「習字を一緒に行う」等、作業療法での活動をともにすることによっても成し得るのです。クライアントが「日本で外国人と過ごすこと」自体が、意味のある治療効果をもたらすようにもなりました。時にはクライアントに書



オーストリアの作業療法事情等について発表

道の先生としての役割を担ってもらい、私は生徒として学びました。さらに、クライアントの一人は自ら進んで私に日本の言葉や食事、そして文化について教えてくれました。

多くのクライアントは私に興味を示し、積極的に交流してくれました。たとえば熱狂的な野球ファンのクライアントとの交流では、私は大谷翔平選手や長嶋茂雄氏等をモチーフにしたカードゲームを考案し、クライアントの野球に関する知識を共有しようと工夫しました。また、海外生活という共通の経験を通じて打ち解けたクライアントもいました。こうした交流は単なる社会的な活動を超え、記憶、注意機能、空間認知、言語能力といったニューロリハビリテーションに寄与するものであり、意味のあるかかわりを通じて成し得たものなのです。

スーツケースをいっぱいにしたもの

ほかにも北里大学の高橋香代子教授を訪ねたり、仕



病院スタッフとの記念写真

事終わりに食事に行ったり、訪問リハビリテーションを見学したり、12週間はあっという間に過ぎました。済生会東神奈川リハビリテーション病院の田原正俊さんの日々のご指導としっかりと構成された計画によって、私は自身のクリニカルリーディングや日本におけるニューロリハビリテーションについての理解を深めることができました。心温まる送別会の後は、皆さんにお別れを告げなければなりません。日本を出発するにあたり、私のスーツケースは富士山のお土産やガチャガチャだけでなく、仲間との昼食やクライアントとのかかわり、シェアハウスでの友人との時間、そして日本の暮らしをのぞいてみた愛おしい記憶でいっぱいになっていました。

田原正俊さん、猿爪優輝さん（国際部員、外国資格OT・外国OTS受け入れ支援事業担当）、そして日本作業療法士協会に対し、この経験を実現してくださったことを感謝します。

「MTDLP を活用した作業療法養成教育 ガイドライン 2025」を公開しました

教育部養成教育課

「MTDLP を活用した作業療法養成教育ガイドライン 2025」を作成し、公開しました。

協会ホームページ（会員向け情報＞教育関連・養成教育＞MTDLP 推進協力校について）からダウンロードすることができますので、ぜひご活用ください。

この数年で、多くの学校養成施設において学生が作業療法の考え方や進め方を学ぶモデルやツールとして、生活行為向上マネジメント（MTDLP）を活用する流れがさらに進んできています。これまで、養成教育委員会では、MTDLP 教育の推進に関して、以下の1)～4)に取り組んできました。

1) 養成教育の充実（教育者育成を含む）

- ・ MTDLP 推進協力校認定制度の運用
- ・ 重点課題研修：MTDLP 教員研修の開催
- ・ 重点課題研修：MTDLP 教育法（教員・臨床実習指導者）の開催
- ・ 「MTDLP を活用した作業療法養成教育ガイドライン 2025」発行<<今回>>

2) 教育ネットワークの拡充

- ・ MTDLP 推進協力校連絡会の開催（年4回）
- ・ 情報発信

3) 教材開発

- ・ 「動画教材①：脳卒中（地域生活）、演習ガイド」発行
- ・ 「動画教材②：精神領域、演習ガイド」2026年度発行予定

4) 臨床実習の普及

- ・ 臨床実習指導者講習会／実践講習会
- ・ 「MTDLP を用いた作業療法参加型臨床実習ガイド」発行
- ・ 「MTDLP を用いた作業療法参加型臨床実習実例集」発行
- ・ MTDLP 教育推進リーフレット発行（高校生向け／学校養成施設教員、臨床実習指導者向け）

今回発行となった「MTDLP を活用した作業療法養成教育ガイドライン 2025」では、

- ① MTDLP に関連した養成教育の目的と目標
- ② MTDLP に関連した養成教育カリキュラム
- ③ MTDLP 養成教育の実際
- ④ 臨床実習での MTDLP の活用
- ⑤ MTDLP 養成教育に関する課題と今後の展望

について解説しています。養成教育や臨床実習でどこまでを教授、あるいは指導するかについての手がかりを提供し、カリキュラムの検討や、関連科目のシラバス作成、教授法の開発や工夫の指針となることを目指しています。どうぞご活用いただきますようお願いいたします。



「作業療法と AI 検討会」の設置とアンケートへの協力依頼

事務局

2026年2月に開催された世界作業療法士連盟(WFOT)の総会において、AI(Artificial Intelligence:生成AIを含む)に関する議論が開始され、作業療法分野におけるAI活用のあり方について国際的にも関心が高まっております。このような動向を踏まえ、本会では、我が国の作業療法士の職能団体として、作業療法領域におけるAIの適正かつ効果的な活用を推進することを目的に、「作業療法とAI検討会」を設置する運びとなりました。

検討会では、2026年度中に作業療法におけるAI活用の方針および施策を声明文として理事会に提案することを目標に活動していきます。つきましては、AIの活用の現状を把握し、課題の分析を行うため、会員向けと学校養成施設向けの2種類のオンラインアンケートを実施することとなりました。

会員アンケートご協力をお願い

会員の作業療法場面におけるAIの活用についてのオンラインアンケートです。本調査への回答は任意です(所要時間約10分)。調査結果は協会指針等の作成の参考資料とさせていただきますとともに、各種方法で会員へ報告いたします。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

回答期限：2026年7月3日(金)



●アンケートフォームはこちら

学校養成施設向けアンケートご協力をお願い

学校養成施設管理者には別途「学校養成施設アンケート」を実施いたします。アンケートは各学校養成施設のご登録のメールアドレスに送付させていただきます。メールを受信された施設管理者の皆様におかれましては、アンケートへのご協力のほどよろしくお願いいたします。

作業療法とAI検討会 事務局 E-mail: ot-aiworking@jaot.or.jp

学会テーマと学会長の思いに触れよう！



第 60 回日本作業療法学会（新潟）のご案内

脳機構から読み解く作業療法の挑戦

— 『作業』によってあなたも私も満たされる—



会 期：〈現地開催〉2026年11月20日（金）・21日（土）、22日（日）※日曜日午前で終了
〈オンデマンド配信〉2026年11月20日（金）～2027年1月11日（月）

会 場：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

学会ホームページ：<https://ot60.umin.jp/index.html>

学会長：種村 留美（関西医科大学リハビリテーション学部）



今回のメインテーマは「脳機構」

第 60 回日本作業療法学会のテーマは、「脳機構から読み解く作業療法の挑戦—『作業』によってあなたも私も満たされる—」です。

私は 46 年間、高次脳機能障害の患者様に携わってきました。初めは 1 例 1 例の高次脳機能障害のある方の症状をさまざまな観点から紐解き、「なぜそうなるのか、どうしたら改善できるのか」を、仮説を立てて作業療法の治療を考えてきました。よくなったケースは必ず学会発表させていただきました。そうでないケースはさらに考えました。たくさんの症例検討会を病院や地域、SIG で行いました。そのうち、病院か

ら地域に出たら、当事者に加えてご家族の困りごとが深刻であるし生活全体の問題をみていかなければいけないことを理解しました。「生活全体となると幅広い、家族の困りごとは無限大で深刻だ、うーん、時間が足りない！」。それでも一人ひとりに丁寧に向き合っていけないといけません。十分であるとは言えないかもしれませんが、今は、長いお付き合いとなった当事者の方とご家族の困りごとに向き合い、解決策を探り、また見直しをし、当事者の方の人生に寄り添わせていただいています。

そんななかから「脳機構から読み解く作業療法の挑戦」というテーマが生まれました。ヒントをくださったのは、第 8 回アジア太平洋作業療法学会（APOTC2024）の懇親会でお話をした兵庫県作業療

法士会の会員の方です。「作業療法の効果がどう脳機構に働いているのかを知りたい」という内容でした。本学会のもう一つのキーワードは「作業」です。せっかくの日本作業療法学会ですので、素晴らしい作業療法を現場で行ってきた、あるいは行っている作業療法士の生身の「作業」を聴きたい！と思い、副題を『作業』によってあなたも私も満たされる、としました。

テーマを基に、何度も何度も練って企画したプログラムは次項でご紹介します。

なお、学会長講演は、「脳機構から読み解く作業療法の挑戦—『作業』によって満たされたるもの・ひと・こと—」です。講演のなかで、当事者の方に映像でご登壇いただこうと思っています。

主なプログラムをご紹介します

招待講演は、グラスゴー大学教授の Jonathan Evans 先生に、「神経心理リハビリテーションにおける多職種間協働のフォーミュレーションの重要性」をお願いしました。Evans 先生とは、2001 年にアメリカやイギリスで同時多発テロがあったその 1 週間後、予定していた視察旅行を思い切って決行した時が初めての出会いでした。Evans 先生が所属していたオリバーザンギルセンターで、神経心理リハビリテーションを 1 週間学びました。その時に初めてイギリスで展開されていた多職種間協働の話を知り、こんなに進んでいるんだと驚いたものです。それ以後も Evans 先生には、第 42 回日本高次脳機能学会でもご講演いただいたり、男女共同参画について文科省のファンドで訪問させていただいたり、長い間お世話になっている先生です。当日は、さらに発展した高次脳機能障害に特化した多職種協働の話が聞けることと思います。

国際部からは、「多様性と協働の時代における作業



開会式のイメージ (写真は第59回のもの)

療法—協会のグローバル化と多文化共生への挑戦—」というテーマで企画していただいています。世界の作業療法士協会では、移民・多文化社会への適応、文化的安全性の確立等が重要課題となっており、本会でも「海外研修助成制度」「外国資格 OT・外国 OTS 受け入れ支援事業」「多様な文化的背景をもつ外国人に対する作業療法ガイドライン」等の新しい取り組みが進められています。作業療法の「グローバル化」と「多様性への対応」についてのシンポジウムは、第 60 回記念大会にふさわしい国際企画として、期待大です。

基調講演は 3 題、教育講演とシンポジウムは 4 題です。いずれもご紹介をいただいたり、私自身が書籍等読んで感動したりと強く興味を抱き、「先生方の話を拝聴したい！」と願ったご講演ばかりです。

基調講演は、京都大学医学部附属病院の宮本享先生「脳卒中の就労支援」、足利赤十字病院の船山道隆先生「なぜ怒りが湧いてくるのか？—社会行動障害の病態と治療—」、東京大学の竹内春樹先生「匂いと認知症予防」の 3 題になります。

教育講演は、京都大学名誉教授の乾敏郎先生「知覚・認知・運動・感情・意思決定をつなぐ自由エネルギー原理」、落語家またき亭いっばい様より「落語を通した啓発活動—統合失調症からのリカバリー—」、京都橘

大学の小川敬之先生「『人となり』からみた認知症支援」、慶応義塾大学予防医療センターの三村将先生「運転と認知（仮）」の4題です。またき亭いっばい様のご講演は、主治医や担当精神保健福祉士等、支援者の立場の先生方からもお話をいただく予定です。

シンポジウム4題は、「ライフステージを横断する脳損傷の作業療法—病巣・症候と困難事象との関連を読み解き、よりよい介入を導く—」、「手外科疾患における多角的アプローチ」、「発達障害作業療法の脳機構を紐解く」、「精神科作業療法最前線—地域で暮らす精神障害者に対する専門・移行ショートケアの実践報告—」の4題で、作業療法がかかわる疾患についてのシンポジウムとしました。熱いトーク炸裂を期待します。

今回も充実の教育セミナー

教育セミナーは今回15題（仮題を含む）とし、豪華ラインナップです。「高次脳機能障害作業療法の最前線—脳機構と症状から核を見出し、事例を読み解く—」、「脳機構に基づくICU作業療法—超急性期から認知・精神機能障害に挑む—」、「認知障害とがん作業療法」、「QOLを測るときに知っておきたいことのすべて」、「観光資源を利用したパーキンソン病の作業

療法」、「こころとからだを癒す園芸作業療法」、「脳卒中を脳機構から読み解く専門作業療法士の挑戦」、「人のこころと脳機構—社会適応のための理解—」、「インクルーシブ教育システムとしての学校作業療法室」、「コミュニティに住まう高次脳機能障がい者の作業療法」、「臨床実践における3Dプリンターの活用」、「作業療法に活かす回想法～対象者との相互作用に着目して～」、「アントレプレナーシップ教育の導入と実践（仮題）」、「“食べる”を支える：摂食嚥下障害・低栄養に対する作業療法の実践」、「作業が脳を再編する—CI療法実践からの示唆—」となっています。講師の方々のお名前については誌面の都合上、学会ホームページをご確認いただけますと幸いです。フレッシュな作業療法士にもベテランの作業療法士にも新鮮な話題を学べる機会となりますように。

また、今回もアフタヌーンセミナーを企業様より3テーマ、ご協力いただきます。ランチョンセミナーはありませんが、午後のひと時をアフタヌーンセミナーでお楽しみください。

新潟は、米どころで酒どころ。おにぎりからスイーツ、日本酒まで余すところなくおいしいところです。新潟学会で、脳も食も満たされてください。心よりお待ちしております。

第3回

協会設立 60 周年記念事業 「未来の作業療法を考える」

60 周年記念事業実行委員会

本連載では、協会が設立 60 周年を迎える 2026 年 9 月 25 日に向け、会員の皆様とともに本会のこれまでを振り返り、これからを考えていきます。今回は、60 周年記念事業の広報についてお伝えします。

周年事業のテーマが決定！

「紡いだ 60 年、繋がりが形になる未来へ」

60 周年記念事業のテーマが、上記のとおり決定しました。

皆さんは、このテーマについてどのように感じますか？ 本会が設立された 1966 年は、ウルトラシリーズの第 1 作「ウルトラマン」、超長寿番組「笑点」が放送開始され、「柿の種」（亀田製菓）の発売が開始された年でもあります。それぞれが長い歴史をもち、多くの人に愛され、現在に至るまでつながっています。

これらの文物と同様に、「日本の作業療法士たちが紡いできたこれまでの 60 年間で、未来につなげていってほしい」という願いを周年事業テーマに込めました。本会はこれからも、確かな未来へ向けて一歩ずつ歩み続けます。

周年記念事業ロゴについて

60 周年記念事業のテーマに加えて、周年記念事業ロゴも完成しました。

本ロゴは、デザイナーの鄭岐采氏によって制作されました。鄭氏より、本ロゴのデザインにあたってコメントをいただいています。

「途切れることなく続く形態をベースに、メビウスの輪を想起させる構造として表現しました。過去から現



JAOT

60th Anniversary

60 周年記念事業ロゴ

在、そして未来へとつながり続ける流れを象徴するデザインです。色は協会カラーを反映することで、60 周年の記念性だけでなく、協会としてのアイデンティティが自然に感じられるように意識しています。また、表現については、あえて少しラフな質感を残しています。整い過ぎた完成系というよりも、これまでの積み重ねてきた時間や、これからも続いていく活動の流れを感じられるような、描き続けているという線の印象を大切にしました」

シンプルなデザインですが、協会のこれまでとこれからの「繋がり」が感じられる、素敵なデザインですね。

60 周年記念特設ページについて

協会ホームページに、60 周年記念事業特設ページが設けられます。

特設ページには、先述の事業テーマに関する背景情報のほかに、周年事業の各企画に関する情報や 60 周年記念式典について、またこれまでの本会の歩みに関する資料のアクセス情報等が集約して掲載される予定です。特設ページの公開を、楽しみにお待ちしております！

呼吸器領域（慢性閉塞性肺疾患：COPD）

開発の背景と標準化の必要性

慢性閉塞性肺疾患（COPD）は気流閉塞に加え、筋力低下や精神症状等、多面的な併存症を伴い、社会参加やQOLを著しく阻害します。ガイドライン¹⁾では身体活動性やQOLの評価が重視されており、「呼吸リハビリテーションに関するステートメント」²⁾や「呼吸リハビリテーションマニュアル—運動療法—第2版」³⁾においては、生活背景に即した生活機能評価の中核を担う職種として作業療法士が位置付けられています。しかし、実際の作業療法現場では標準化された評価手法が未整備であり、介入が限定的なADL指導に留まる等、継続的なセルフマネジメント支援への課題がありました。そこで、「心身機能・活動・参加・環境・個人因子」を一貫して評価できる枠組みを確立し、質の高い作業療法を提供すべく本アセスメントセットを開発しました。

ICF 項目の選定プロセス

本アセスメントセットは、科学的根拠に基づき以下の手順で選定されました。まず、2003年から2024年までの国内外の文献やガイドラインを網羅的に調査し、COPD特有の生活障害に関連する要素を抽出しました。これらをWHOの「ICFリンキングルール」に基づき、「b440 呼吸機能」や「d640 家事」とい

たICF第2レベルコードへ厳密に関連付けました。次に、多職種の専門家11名によるエキスパートパネルを構成し、計3回のデルファイ調査を実施しました。9段階のリッカート尺度を用い、「適切性（中央値7.0以上）」および「合意の形成（回答のばらつきが一定以下）」という厳格な採択基準を適用。専門家間の意見を集約・修正し、最終的な評価項目を確定しました。こうして選定された項目群は、急性期から終末期まで全病期に対応しており、臨床現場において一貫した運用が可能な設計となっています。

臨床活用：作業療法介入への展開

●急性期

身体機能およびADLのベースラインを評価することで、作業療法計画の強固なフレームワークを構築します。多職種に対し、作業療法の視点から具体的な活動範囲や環境調整の指針を提示し、早期離床や合併症予防等、早期回復に向けたリスク管理に寄与します。

●回復期

治療に伴う機能変化や薬剤の副作用、心理的影響を経時的に評価します。ADL動作の効率性や「活動・参加」レベルの変化を継続的にモニタリングすることで、退院後の生活に即した作業療法プログラムの立案・調整を可能にします。

●生活期・終末期

生活期では、個人の生活の文脈に基づいた「意味のある作業」の継続とセルフマネジメントに焦点を当て、

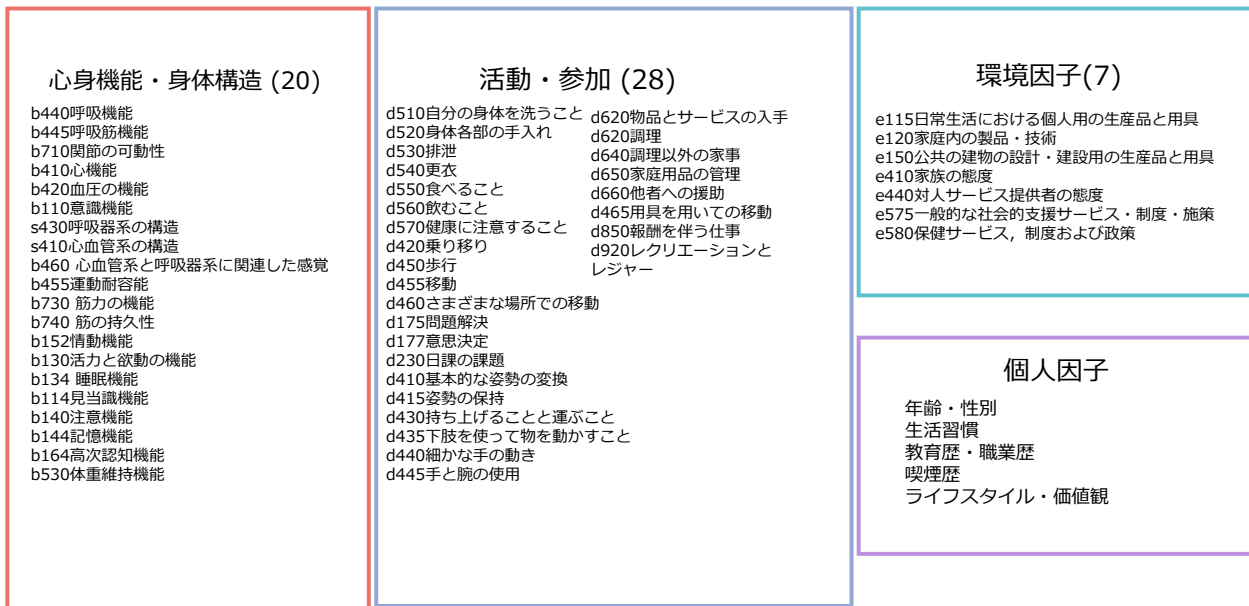


図 COPD に対する ICF 作業療法アセスメントセット

身体活動性の維持と急性増悪の回避を目指します。高度な呼吸不全を伴う終末期においても、環境・個人因子を統合的に整理し、呼吸困難を最小限に抑えつつ最期まで望む活動を支える「介入マップ」として、患者・家族・チームが共通目標を構築するための土台となります。

手引きを整備します。これにより、経験年数を問わず一貫した精度の高い評価を可能にします。

(3) 実装とアウトカムの可視化

臨床現場での活用を促進し、蓄積されたデータを分析することで、呼吸器疾患に対する作業療法が身体活動性の維持・向上や QOL 向上に与える影響を明示します。これにより、作業療法介入の有効性を社会的に立証していきます。

おわりに：今後の展望

本アセスメントセットは、COPD 患者の身体活動性や QOL 向上をはじめとした多面的なアウトカムを可視化し、作業療法の専門性を客観的に示すための重要な基盤となります。今後は本事業をさらに発展・定着させるべく、以下の 3 点を中心に取り組んで参ります。

(1) 学術的発信と普及

本アセスメントセットの構築プロセスおよび調査結果を学術論文としてまとめ、国内外へ広く発信します。根拠に基づいた作業療法の標準化を推進し、領域全体の質の向上に寄与します。

(2) 手引きの整備

臨床現場の療法士が迷わず評価・解釈を行えるよう、

本事業が、COPD の方々が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続し、健康寿命を延伸するための確かな支援基盤となることを切に願っております。

【参考文献】

- 1) 日本呼吸器学会 COPD ガイドライン第 6 版作成委員会編：COPD 診断と治療のためのガイドライン第 6 版。メディカルレビュー社，2022。
- 2) 日本呼吸ケア・リハビリテーション学会，日本呼吸器学会，他編：呼吸リハビリテーションに関するステートメント，2018。
- 3) 日本呼吸ケア・リハビリテーション学会，日本呼吸器学会編：呼吸リハビリテーションマニュアル－運動療法－ 第 2 版，照林社，2012。

作業療法士の職場待遇に関する 2025年度調査結果報告

会員福利厚生委員会

会員福利厚生委員会では、本会会員をはじめとする作業療法士の労働環境（求人・就職、待遇、事故、復職等）、本会事業への参画状況を把握し、その対策について検討を進めています。

今回、作業療法士の社会的地位および待遇の実態を知り、会員の福利厚生の向上のための方略を図る基礎資料を作成することを目標に「作業療法士の職場待遇に関する調査」（待遇調査）を実施しました。本誌において調査結果の一部をご紹介します。

調査方法

調査方法：Web アンケート調査（Google form）

調査期間：2025年8月5日～9月15日

対象者：4,000人（協会データベースから、性・年齢別に無作為抽出した会員）

回答数：984人

回答率：24.6%

調査内容：本稿では上記項目から一部抜粋して報告します。

- ・基本情報（表参照）
- ・給与・手当の状況（図1～図3）
収入・賃上げ（賃金の増加）等
- ・退職・再雇用の状況（図4・図5）
定年退職年齢・再雇用等
- ・勤務時間等の「働き方」について（図6～図8）
働き方改革の影響、勤務時間、超過勤務等
- ・休暇制度と取得状況（図9～図11）
有給・育休・看護・介護等の各種休暇制度
- ・副業について（図12・図13）
- ・昇進・昇格について
- ・登録・認定・専門作業療法士取得の状況（図14～図18）
職場からの支援、取得推進等
- ・日本作業療法士協会への要望

調査結果

表 回答者の基本情報（n=984）

性別	(人)	(%)
男性	454	46.1
女性	530	53.9
国家資格取得後の年数		
1年目～9年目	115	11.7
10年目～19年目	269	27.3
20年目～29年目	292	29.7
30年目以上	308	31.3
最終学歴		
専門学校	435	44.2
短期大学	85	8.6
大学（4年制）	252	25.6
大学院（修士課程）	113	11.5
大学院（博士課程）	88	8.9
その他	11	1.1
勤務形態		
常勤	964	98
非常勤	9	0.9
休業中	6	0.6
その他	5	0.5
主な対象領域		
身体障害	435	44.2
発達障害	65	6.6
精神障害	145	14.7
老年期障害	187	19
教育	118	12
研究	10	1
行政	9	0.9
その他	15	1.5

注：以降の集計結果は上記表中の「国家資格取得後の年数」の項目による、回答者の年齢層の影響があることを申し添えます。

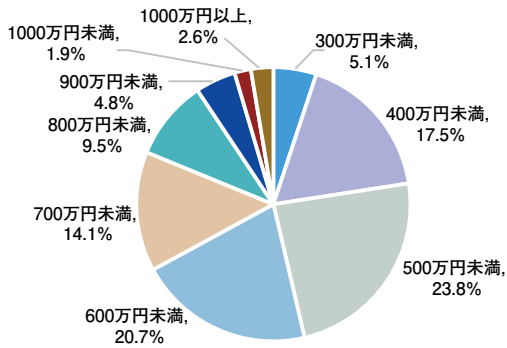


図1 年収

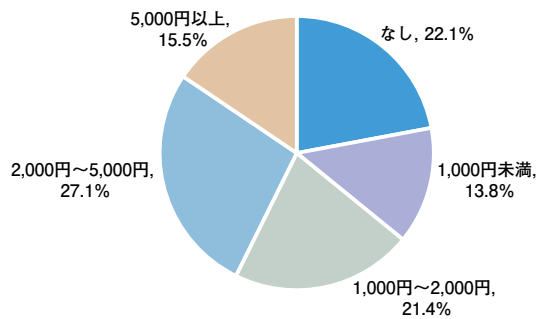


図2 基本給の昇給額

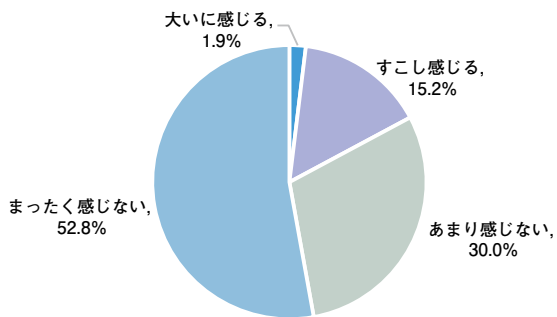


図3 報酬改定による賃上げの効果

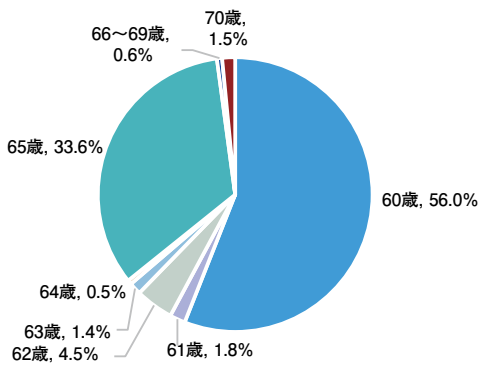


図4 職場での定年退職の年齢

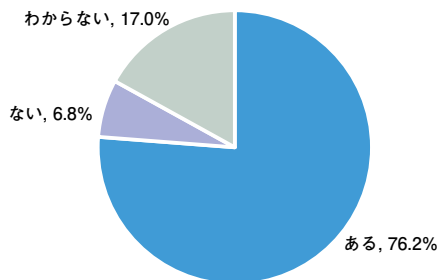


図5 職場での定年退職後の再雇用制度の有無

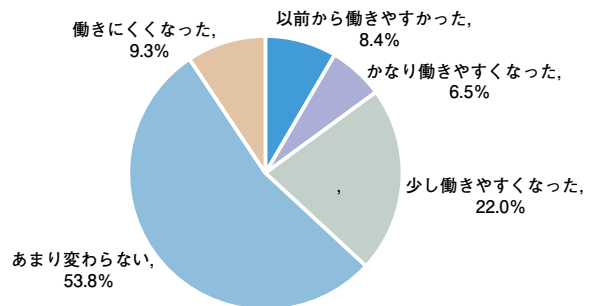


図6 働き方改革の影響

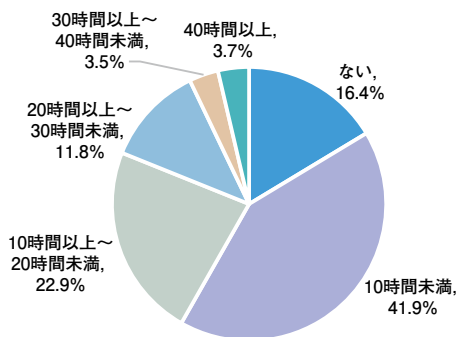


図7 1カ月間の残業時間 (平均)

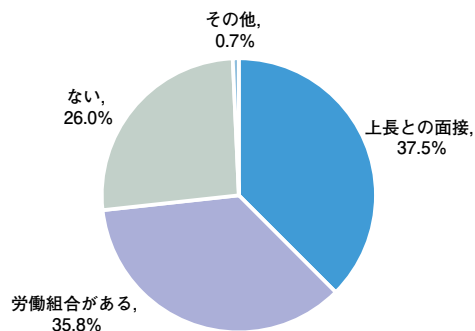


図8 労働者の待遇を守るための職場での取り組み内容

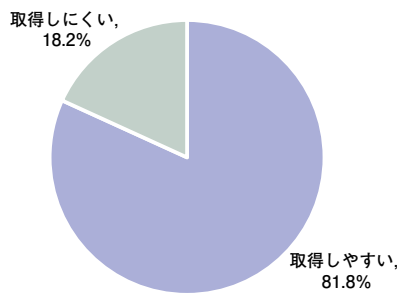


図9 有給休暇の取得のしやすさ

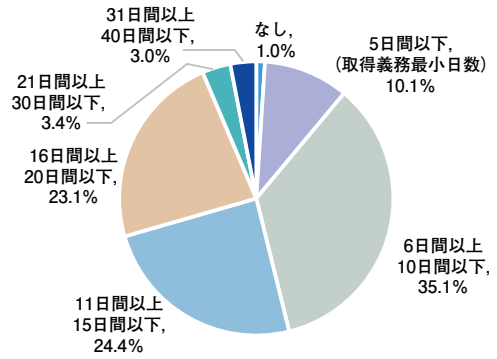


図10 1年間の有給休暇取得日数 (取得できた日数)

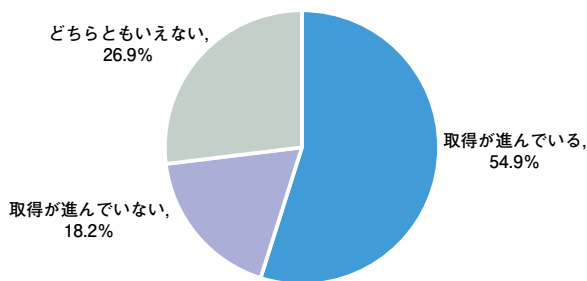


図11 職場での男性の育児休暇の推進状況

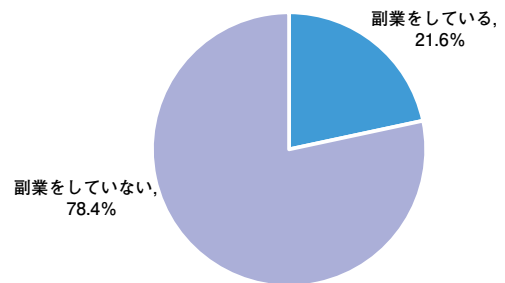


図12 副業をしているか

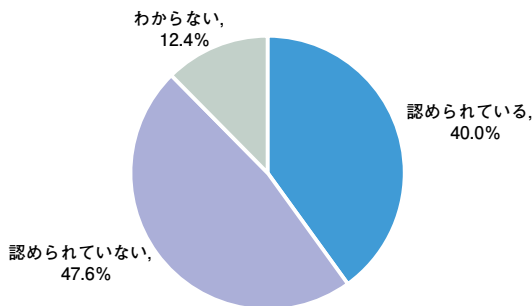


図13 職場では副業が認められているか

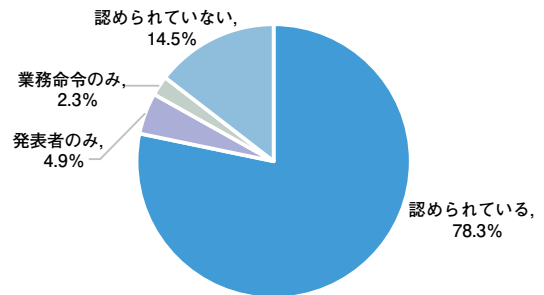


図14 学会・研修会は出張として職場に認められるか

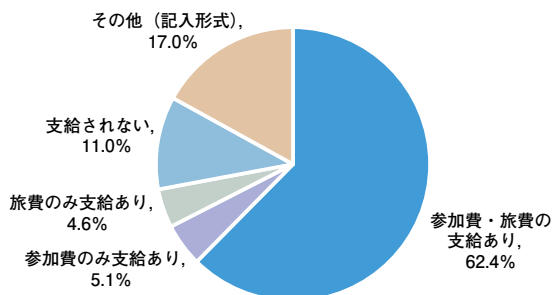


図15 学会・研修会参加への職場からの費用支給

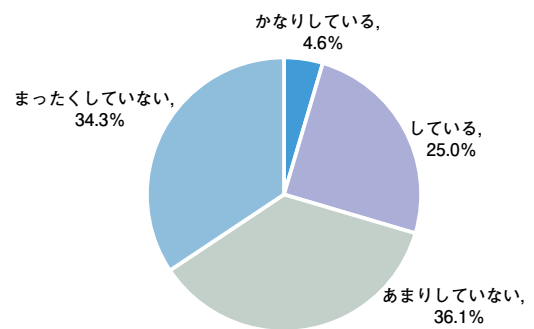


図16 登録・認定・専門作業療法士を取得することを職場で推進しているか

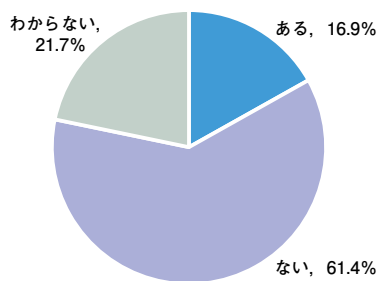


図 17 登録・認定・専門作業療法士を取得するための職場からの経済的な支援はあるか

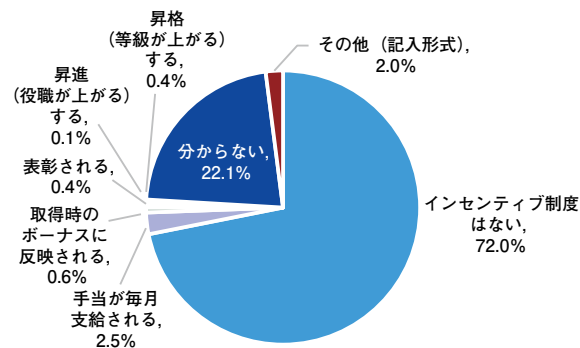


図 18 登録・認定・専門作業療法士を取得後に職場でのインセンティブはあるか

日本作業療法士協会への要望（自由コメント）

回答者の多くが、給与面での不満を強く感じており、本会に対しては実効性のある政治的働きかけと会員に対する直接的なメリット提供を求める声が多くみられました。意見の分類を行ったなかで、福利厚生に関しては、以下のように集約できました。

○協会の福利厚生の仕組みがわかりにくい

○より充実した会員サービスが必要

○育休・産休中の会費減免制度

(自由コメントの詳細については、会員が閲覧できるよう、会員ポータルサイト内のライブラリに掲載します)

まとめ

今回の調査から、現在置かれている作業療法士の職場待遇の実情がみえました。収入面では、年収 500 万円未満が半数以下であり、さらに令和 6 年度診療報酬改定に組み込まれた賃上げ対策の効果は、8 割以上が「あまり感じない」「まったく感じない」といった実情でした。国内の数多くの企業でも定年退職年齢の引き上げが行われつつありますが、作業療法士の勤務する職場では現在、60 歳定年制が 56.0%、次いで 65 歳定年制が 33.6% となっています。これは社会情勢と合わせて今後順次引き上げられ、再雇用も含め、雇用年限が延長されると予想されます。

近年の働き方改革の影響により、働きやすさを感じる作業療法士は、36.9%となりました。半面、「あまり変わらない」「働きにくい」と感じる人は 63.1%となりました。休暇制度については、多くの職場で休暇

を取得しやすい傾向となりました。今回は、社会的にトピックスとなっている男性の育児休暇取得や副業について、本会として初めて調査しました。男性の育児休暇取得は積極的に推進されており、副業については、自分の休暇等を使って、21.6%の人が副業をしているという回答でした。さまざまな条件はあるものの、従業員の副業を認めている職場は全体の 40.0%でした。

作業療法士の知識・技術向上のために職場から受ける支援として、出張認可、費用支援の視点で調査しました。学会・研修会については 85.5% の職場で出張として認められるものの、出張回数や出張地域の条件がある職場も多く、学会発表等の目的が明確なもの、また職場からの業務命令が生じるもののみ出張扱いとなることを背景とする場合があります。出張認可された場合は、参加費・交通費の支給を受けられる職場が多い傾向でした。

2027 年度に新たに創設する登録作業療法士、従来からの認定・専門作業療法士について、職場で資格取得を推進しているとの回答は 29.6% でした。取得のための出張費等の支援をする職場は 16.9% でした。また、資格取得後に職場からのインセンティブ（報奨）はないとの回答は 72.0% でした。

調査結果から、作業療法士の職場待遇が決して楽観視できるものではない現実を改めて認識しました。今回の調査による状況を真摯に受け止め、作業療法士の労働環境や本会の福利厚生に関する課題への検討を進めるとともに、今後の人材育成、渉外活動の貴重な参考資料とさせていただきます。

「理学療法士・作業療法士の地域・職域での予防・健康づくりを目的とした保健活動を推進するための伴走支援のあり方に関する検討と普及事業」

2022年度より働き盛り世代の健康づくりに着目し、都道府県理学療法士会（以下、PT 士会）・作業療法士会（以下、OT 士会）が各地域で活動する基盤づくりと事業推進の取り組みを行ってきました。

今年度は、モデルチームへの支援と、昨年度事業で取り組んだ事業推進のための支援方法をブラッシュアップして手引きを改訂すること、事業の経過報告と関連する情報提供を行う研修会を実施しました。

①伴走支援のあり方の整理と効果検証

2025 年度から事業を実施している香川県 PT 士会と徳島県 OT 士会の 2 士会をモデルチームとし、先行して事業を実施した経験をもつ構成員や有識者を伴走者として各チームに配置しました。伴走者はモデルチームの主体性を尊重しつつ良好な関係性を構築する姿勢で、スケジュールの提案、タイムリーな情報提供、段階付けや課題整理へのファシリテートを行いました。

伴走支援のあり方については、モデルチームの実践および伴走支援を通して得られた知見から、事業準備のプロセスを「内向き（士会内での準備）」と「外向き（事業に必要な他機関との連携準備）」に分類し、実施評価指標・手段・時期・基準を整理しました。

モデルチームが次年度計画の策定まで到達できたこ

とは、伴走者の支援内容が事業展開に必要な事項（プロセス）であると言えます。

この事項（プロセス）の整理は、事業実施の指針となり、事業展開へ大いに貢献することが期待されます。また、モデルチームの取り組みからは、リハビリテーション専門職の特性や視点を生かしたプログラムの提供が可能になりました。

②手引きの改訂

既存の手引きを改訂することを想定していましたが、事業実施までの必要事項をステップごとにまとめたものへと一新することになりました。情報提示だけでなく、コラムとして事業の背景や考慮すべき視点を示した内容で、この手引きのステップに沿って事業準備を行うことで、伴走支援の代わりとして役立つように作成されています。

③研修会の開催

「地域・職域での予防・健康づくりを目的とした保健活動を推進するための研修会」を、2025 年 10 月 9 日に実施しました。対象は、PT 士会および OT 士会の事業担当者とし、PT 士会（37 士会）・OT 士会（34 士会）から 71 名、傍聴 15 名の合計 86 名の参加がありました。研修会事後アンケートを前年度と比較す



『成人の健康づくりに寄与するための手引き』表紙



モデルチームの取り組み紹介ページ

ると、「事業を実施した」が15士会で、昨年の10士会と比較して1.5倍となり、「事業実施について検討をしているか」については42士会で、昨年の24士会と比較すると1.75倍となりました。事業実施や実施を検討している士会が年々増加していることから、事業展開が進んでいると言えます。

4年間の事業を通して、士会の働き盛り世代の予防事業への意識は格段に高くなりました。作成された手引きは、本テーマの事業展開だけでなく、地域保健領域での事業展開へも活用できるものになっています。リハビリテーション専門職は、三次予防だけでなく、二次予防・一次予防にも対応できる専門家です。健康寿命の延伸や住みたい地域で人生を過ごせるような支援が、全国の地域で展開されることを期待します。

モデルチーム1：香川PTチームの取り組み

香川県は糖尿病罹患率が高く、医療・保健指導強化が求められることから事業のテーマとして選択し、運動習慣の基礎知識等や運動方法の講義と実践をプログラムとしました。事業を活用してもらうために、行政

や産業保健総合支援センター、全国健康保険協会と連携し、作成したチラシの配布に関する相談を行いました。その結果、全国健康保険協会とは協定を結ぶこととなりました。次年度は実績を積み、市区町村の保健師や企業へもプレゼンテーションを行う予定となっています。

モデルチーム2：徳島OTチームの取り組み

作業療法士の特性を生かした「メンタル不調」を事業のテーマとして選択し、産業保健総合支援センターと全国健康保険協会に聞き取り調査を行って課題を整理しました。「メンタル不調」の文言を提示すると対象者が抵抗を感じることを踏まえて、「肩凝りは人・環境・作業の不適合サイン」と視点を換え、事後対応から予防中心へとシフトさせるプログラムを作成しました。また、モデル事業所への介入を通して事業内容のブラッシュアップを行いました。次年度は、人材育成、全国健康保険協会との連携強化、モデル事業の実施を予定しています。

各部・室の動き

【学術部】

- 第 60 回日本作業療法学会（新潟）の事前参加登録が始まりました。
- 学術誌『作業療法』第 45 巻第 3 号を発刊しました。

【教育部】

- 協会主催研修会の情報を協会ホームページにアップしました。
- 認定作業療法士読み替え申請の受付中です（2026 年 10 月まで）。
- 日本理学療法士協会との共催による「リンパ浮腫複合的治療料実技研修会」の開催が決定しました。

【制度対策部】

- 令和 8 年度診療報酬改定等の情報を協会ホームページ、会員ポータルサイトで随時配信しています。
- 都道府県作業療法士会に対して、特別支援教育に係る都道府県士会の状況アンケート、5 歳児健診への関与に関するアンケートを実施中です。取りまとめた結果は今後予定している意見交換会で共有する予定です。

【地域社会振興部】

- 地域事業支援課（地域包括ケア推進班、認知症対策班、スポーツ振興班、運転と地域移動推進班）、災害対策課が 2026 年度の活動詳細の検討を行いました。
- 教育部と合同で「地域 OT 育成システム構築に関する検討会議」も進めています。

【国際部】

- 2026 年度第 1 回国際部会（5 月 17 日）を開催し、各事業の今年度の計画と進捗を確認しました。
- 海外協会の講師に登壇いただく研修会を 10 月 4 日（日）開催で現在準備を進めています。

【MTDLP 室】

- 協会著作物『事例で学ぶ MTDLP 第 3 版』の執筆作業を開始しました。
- MTDLP 事例審査会の新委員長に就任された荒井英俊氏とともに、口頭試問の年間スケジュールを作成しました。

【生活環境支援推進室】

- AT 利活用ワークショップ in 東京の開催（2026 年 7 月 25 日）準備を進めています。

【制作広報室】

- 協会ホームページにおける各種の不具合を修正する等、保守作業を行いました。
- 本誌の編集制作を行い、次号の編集を開始しました。
- 2027 年度以降の本誌のあり方について検討作業を進めています。

【総務部】

- 2026 年度第 1 回定例常務理事会（5 月 15 日）を開催しました。
- 2026 年度定時社員総会（5 月 30 日）を開催いたしました。
- 鈴木明子先生と杉原素子先生のご功績を偲び感謝する会（5 月 31 日）を開催しました。

6 月号「各部・室の動き」では、5 月 15 日～6 月 15 日までに事務局各部署が実行した、あるいは実行中の主な業務を 3 点まで紹介していきます。

OTHERS

学術誌 & 協会研修会のご案内

学術誌『作業療法』最新号(第45巻3号)公開中!

学術誌『作業療法』2026年45巻第3号が発刊されました。最新号の記事は下記のとおりです。電子版および英文学術誌『Asian Journal of Occupational Therapy』(いずれもJ-STAGE)へのリンク、投稿規程・執筆要項等、学術誌に関する情報は右記の二次元コードから協会ホームページにアクセスしてください。



学術誌ページはこちら

お知らせ

第60回日本作業療法学会(新潟)のご案内

巻頭言

作業療法研究の知見を臨床現場での実践に 森元 隆文 …… p.255

総説

認知症のある人を対象とした作業の観察時に着眼する概念
—スコーピングレビュー— 小橋 美月・他 …… p.257
産業保健分野における作業療法士による一次・二次予防的支援
—スコーピングレビュー— 北上 守俊・他 …… p.268

原著論文

仕事と家庭を両立しながらキャリアを継続する女性作業療法士のプロセス
—複線経路等至性モデリング(TEM)を用いた分析— 高橋 慧・他 …… p.277
地域包括ケア病棟に入院したパーキンソン病患者の自宅復帰に
影響する予測因子の検討 竹村 悠介・他 …… p.288
通所リハビリテーションの利用修了支援に携わった
作業療法士の経験 長尾 宗典・他 …… p.296
目標設定日誌が作業療法学生の生活に与える影響
—混合研究方法を用いた探索的分析— 池内 克馬・他 …… p.305
作業バランス評価尺度(Occupational Balance Assessment Scale)
の尺度特性—医療従事者を対象として— 恩田 真也・他 …… p.315
急性期病院における認知症患者に対する介入初期の
作業療法士の視点 野村 真弓・他 …… p.324
自閉スペクトラム症のある児童・青年の性行動に対する
作業療法士の支援の視点と課題 兵頭 洋子・他 …… p.333

実践報告

日本語理解が困難な外国人に対する非言語性検査を用いた
自動車運転再開支援—事例報告— 松本 幸樹 …… p.343
e-ASUHSによる共同意思決定を通じて書字を再獲得した急性期脳卒中
患者の一例—SCAT分析に基づくクリニカルリーズニングの検討—
岩崎 竜弥・他 …… p.350
慢性期脳卒中患者の麻痺手に対する随意運動助型電気刺激装置
またはソフトロボットグローブを併用した外来作業療法の有用性
藤野 誠・他 …… p.359
脳卒中後30年経過した上肢痙縮に対してCOPMを用いた目標設定
後のBTX-A投与と段階的な併用療法(装具・課題指向型練習)により
機能と使用頻度の長期的改善を認めた一例
武田 浩祐・他 …… p.367
高次脳機能障害を呈した脳卒中症例の復職に対する認識の変化
—就労支援の継続に向けた自立訓練での多職種支援—
西埜 和希・他 …… p.376
急性期慢性閉塞性肺疾患患者の在宅酸素療法導入における作業療法の
専門性—クリニカルリーズニングにより分析した事例報告—
今岡 泰憲・他 …… p.384
機能訓練に課題指向型アプローチを併用した介入により段階的に作業
活動を再開することができた穿通枝皮弁術後の事例
中島 薫平・他 …… p.392

短報

脳卒中重症患者の肩関節亜脱臼に対する三角筋中部への電気刺激の
即時効果—超音波検査による評価— 園田 悠馬・他 …… p.401

協会主催研修会の最新情報は協会ホームページをチェック!

協会主催の研修会の最新情報やお申込みにあたっての注意事項については、右の二次元コードから協会ホームページ内「研修会」ページにアクセスしてご確認ください(各研修会の詳細は「研修会一覧」をご確認ください)。研修会の申し込みは、当該年度会費の納入後に行っていただきますようお願いいたします。



協会主催研修会はこちら

ご注目!

年会費のクレジットカード決済が可能となりましたが、会員ポータルサイトへの入金反映をお急ぎの場合は郵便振り込みをご利用ください。



士会主催研修会はこちら

児童精神科の訪問看護 作業療法士の求人

OTの力が、今一番必要です。

あなたを待っている
子どもたちが、沢山います。



【リーダーレベルの場合】

月給424,842円

応募は
HPから



【勤務地】

- 東京都豊島区池袋本町1-8-17
 - JR池袋駅徒歩15分 □東武東上線北池袋駅徒歩5分
- ※2027年には、浅草にも開設予定です

見学OK!
お気軽に採用担当まで

小児から高齢者まで
地域を支える作業療法士

半数以上は小児リハ

医療法人社団雪嶺会

東京リハビリ整形外科クリニックおおた

外来リハ

通所リハ

訪問リハ

〒144-0052 東京都大田区蒲田 1-9-11

TEL : 03-6424-7602

積極採用中

E-mail : job@tokyoreha-cl.com



催物・企画案内

2026年度日本ハンドセラピー学会全国研修会

テーマ：初めてのハンドセラピー基礎から実践へー

日時：2026. 7/4(土)・5(日)

会場：中部大学（録画配信はweb会場）

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://jhts.or.jp/>

第32回 日本義肢装具士協会学術大会

テーマ：臨床から学び未来を築く
～義肢装具のエビデンス構築と展望～

日時：2026. 7/4(土)・5(日)

会場：札幌市教育文化会館

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://ec-mice.com/japo2026/>

第12回 地域包括ケア推進病棟研究大会

テーマ：つながりが育む地域包括ケア
～困ったときの頼れる“あなた”になるために～

日時：2026. 7/11(土)

会場：神戸国際会議場

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://www.gakkai.or.jp/jahcc12/>

第10回 ADL 評価講習会 (FIM 講習会)

日時：2026. 7/18(土) Web開催

お問合せ：北海道 ADL 評価研究会
Hokkaido.adl@gmail.com

日本精神科病院協会 作業療法士部門学術大会

日時：2026. 7/18(土)・19(日)

会場：サントミュージゼ（上田市交流文化芸術センター）

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://www.nisseikyo.or.jp/>

日本関節運動学的アプローチ医学会 理学・作業療法士会 第26回 学術集会

テーマ：AKA- 博田法～可能性の再発見～

日時：2026. 7/20(月)

会場：福岡国際会議場

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://akaptot.com/>

「催物・企画案内」の申込先

kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただく場合がございますので、ご了承ください。



日本作業療法士連盟だより



連盟ホームページ
<https://www.ot-renmei.jp/>



「組織の力」で、作業療法の未来と 県民の健康を守り抜く

鹿児島県作業療法士連盟会長／株式会社輝く羽 代表取締役 西 綾

この度、鹿児島県作業療法士連盟の設立にあたり、初代会長を拝命いたしました。

私たちの職能団体である日本作業療法士協会は1966年に結成され、鹿児島県作業療法士協会も1983年の設立以来、県民の健康増進に寄与して参りました。現在、県内の協会会員数は1,158名を数えますが、人口減少に伴い学校養成施設や会員数が減少傾向に転じる等、専門職としての基盤が揺るがされる厳しい状況にあります。今こそ、個の力ではなく「組織の力」を結集し、作業療法士の社会的地位を確立させなければならない重要な局面に立っています。

本連盟の使命は、保健・医療・福祉の各領域において、作業療法を県民の皆様幅広く行き渡らせ、健康的な生活の維持・向上に寄与することです。数ある職種のなかでも、対象者の心豊かな人生を支えるリハビリテーションの専門職として、その価値を正しく評価される社会を目指します。そのためには、学術活動を支える県士会と連盟が車の両輪のごとく連携し、現場の

声を確かな政策提言へと昇華させる「政治団体」としての活動が不可欠です。

今、急激な社会制度の変化のなかで、リハビリテーションを必要とする方々に十分なサービスを届けられないという「制度の壁」が生じています。法治国家において、国民の仕事と生活を守るルールを決めるのは政治です。平等で質の高いサービスを提供できる環境を実現するためには、政治への直接的なアプローチこそが最も急がれる課題です。私たちの思いを代弁し、現場の課題を法案へとつなげてくれる代表者を選び、支えていく意志が、一人ひとりの作業療法士に求められています。

鹿児島の地において、離島から山間部までどの地域であっても適切な作業療法が提供される社会を創るために。そして、作業療法士が誇りをもって働き続けられる環境を守るために、皆様の多大なるご賛同とご支援を心よりお願い申し上げます。

医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 山本 伸一

1講座1.5時間の単位認定番組 ※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

- 現職者共通研修 [8番組]
- 生活行為向上マネジメント [基礎編]



医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」をご覧ください。



悪い姿勢

自宅でできるリハビリテーション 無料で視聴できます!

第25回「食事中の安全な座位姿勢」

高齢者が誤嚥性肺炎を発症した場合、長期の療養が必要になる場合があります。誤嚥のリスクを減らすための、良い環境と安全な姿勢を紹介します。

編 集 後 記

先日、厚生労働省内に新たに「リハビリテーション統括調整室」が設置されました。これまで専門部署が存在しなかったなかで、リハビリテーションを制度的に推進する大きな一歩として注目されます。さらに、それに先立って行われた衆議院厚生労働委員会では、リハビリテーションの業務範囲や医療分野における位置付けについても議論され、作業療法の法的定義が取り上げられる場面もありました。今後、法令や制度が現代の作業療法士の実践や専門性を適切に反映し、その力を社会でより有効に活かせる方向へ進むことが期待されます。そのためにも、作業療法士が担う役割や専門性について、職能団体内でさらに議論を深め、社会へ発信していくことが重要であると感じました。本誌が、その議論を支える一助となれば幸いです。

(島崎)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2025 年度の確定組織率

48.2% (会員数 59,429 名 / 有資格者数 123,326 名^{*})

^{*} 2026 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した 2025 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2026 年 5 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 123,326 名^{*}

会員数 58,299 名

社員数 257 名

認定作業療法士数 2,035 名

専門作業療法士数 (延べ人数) 180 名

■ 2025 年度の養成校数等

養成校数 199 校 (203 課程)

入学定員 7,455 名

^{*} 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者に加え、2025 年度までの死亡退会者数 (323 名) を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌 (毎月 1 回発行)

第 171 号 2026 年 6 月 15 日発行

□ 発行人：山本 伸一

□ 制作広報室

室長：島崎 寛将

担当：遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

□ 制作・印刷：株式会社サンワ

□ 発行 一般社団法人 日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail kikanshi@jaot.or.jp 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>

□ 求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円 (賛助会員は割引あり)



● 協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています

2026 年度機関誌についてお知らせ

昨今社会全体として進んでいるペーパーレス化、情報発信の電子化に伴い、本誌につきましても電子化の検討を繰り返してまいりました。本誌は協会の情報を全ての会員に公平にお届けすること、関連団体や関連省庁に向けて本会の活動を周知することに中心的な役割がありますので、電子化に向かいながらも、想定している読者対象ごとに最適な方法で情報をお届けすることを旨として、段階的に推進していくことが望ましいと考えています。

このような考えを基本に、2024 年度、2025 年度と、電子ブック等を活用しつつ電子化の試験運用を行ってまいりましたが、2026 年度は、電子版（PDF 版）を年 12 回（月刊で）発行するとともに、このうちの 6 回は紙媒体でも発行することといたします。

紙媒体の機関誌を皆様のもとに郵送するのは偶数月号（4・6・8・10・12 月号、2027 年 2 月号）とし、奇数月号（5・7・9・11・2027 年 1・3 月号）は電子媒体のみの発行となります。発行のつど、協会に登録されたメールアドレスへのメール配信、協会ホームページや会員ポータルサイト等でお知らせいたしますので、ぜひお見逃しのないようお願い申し上げます。

次号 2026 年 7 月号は PDF のみの発行で、紙媒体の郵送はございません。
お見逃しのないよう、ご注意ください。



●協会ホームページ「機関誌」コーナーはこちら
主な記事を web ページでも読むことができます



一般社団法人

日本作業療法士協会

2026年6月15日発行 第171号

